



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清野 智
 (氏名) 前川 忠生

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,883,072	△3.4	322,060	△6.3	249,463	△7.2	101,711	△26.1
23年3月期第3四半期	1,948,854	0.9	343,645	12.2	268,686	21.8	137,633	7.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 94,104百万円 (△29.8%) 23年3月期第3四半期 134,088百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	257.13	—
23年3月期第3四半期	347.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,001,778	1,875,463	26.6
23年3月期	7,042,899	1,834,555	25.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,859,361百万円 23年3月期 1,809,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
24年3月期	—	55.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,526,000	△0.4	347,000	0.6	257,000	1.0	103,000	35.1	260.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	400,000,000 株	23年3月期	400,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,431,411 株	23年3月期	4,430,725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	395,568,964 株	23年3月期3Q	395,570,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,812,000	△1.0	291,000	3.5	205,000	5.1	79,000	32.9	199.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

○（説明資料）2011年度 第3四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し傾向が続いたものの、東日本大震災の影響に加え、円高の長期化や欧州財政危機などの景気下振れリスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社においても、一部で回復の兆しが見られた一方で、未だ震災の影響は大きく、さらに高速道路料金の無料化等の影響などもあり、厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅な減収となったことなどにより、前年同期比 3.4%減の 1兆 8,830 億円となりました。また、営業利益は前年同期比 6.3%減の 3,220 億円となり、経常利益は前年同期比 7.2%減の 2,494 億円となりました。四半期純利益は、東日本大震災に係る特別損失の計上および法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる影響などにより、前年同期比 26.1%減の 1,017 億円となりました。

当社グループは、当期において、東日本大震災からの復興を対処すべき重要な課題と位置づけ、様々な取組みを実施しております。

東北新幹線については、復旧作業の完了に伴い、昨年9月23日から通常ダイヤでの運転を再開しました。また、津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区については、常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、本年3月に全線再開予定の八戸線などで復旧作業等を進めております。その他の区間の復旧にあたっては、引き続き地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地元自治体等との協議を実施しております。なお、運転を休止している区間については、バス代行の実施などにより地域交通の確保に努めました。

また、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、東日本の各地域を応援する産直市・工芸市などの開催や、被災された方々向けの住居等の提供、採用枠の拡大など、様々な復興支援の取組みを実施しました。さらに、今回の震災発生以降の対応について検証を行い、優先して点検作業を行う線区・区間の設定など、首都圏における早期運転再開に向けた対策の具体化に取り組んでおります。加えて、東京30km圏内の駅を対象に、帰宅困難となったお客さまの一時滞在場所を選定し、関係自治体等と避難誘導方法に関する協議を行うとともに、主要ターミナル駅における飲料水や毛布などの備蓄品の配備を進めております。

このほか、震災以降の電力不足問題に対しては、昨夏において、お客さまのご理解を賜りながら、電力使用制限令を踏まえた特別ダイヤの実施や照明の消灯・減灯など、グループ全体で節電に取り組みました。今冬も厳しい電力需給が続いていることを踏まえ、駅や車内などでの節電対策を継続して実施しております。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地域の復興支援と観光流動の活性化を目的として、「がんばろう日本！」をテーマに青森、群馬でデスティネーションキャンペーンを展開するとともに、「JR東日本パス」などの割引きっぷを発売しました。また、昨年11月から東北新幹線全線開業1周年に合わせた「行くぜ、東北。」キャンペーンを実施しているほか、各種旅行商品の設定などを通じ、震災後に落ち込んだ観光需要のさらなる喚起に努めました。こうした取組みのほか、高速道路料金の引下げを踏まえ、「ウィークエンドパス」や年末年始の帰省を応援する「ふるさと行きの乗車券」などを発売し、鉄道の旅の魅力向上を図りました。さらに、常磐線各駅停車などへの新型車両の導入を継続したほか、昨年10月には仙石線あおば通～東塩釜間において、無線による列車制御システム「ATACS（アタックス）」の使用を開始しました。サービス開始10周年を迎えたSuicaについては、昨年7月からおサイフケータイ®対応のAndroid™搭載スマートフォンにおいて、「モバイル

S u i c a」サービスを開始しました。

しかしながら、東日本大震災の影響に伴う列車の運転休止や出控えなどの影響を受け、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比 4.2%減の1兆 3,089 億円となり、営業利益は前年同期比 7.9%減の2,298 億円となりました。

(注) 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。また、「A n d r o i d」は、G o o g l e I n c. の商標です。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き進め、「エキュート品川サウス」（東京）や「エキュート赤羽」（東京）を全面開業しました。また、西船橋駅や阿佐ヶ谷駅などにおいて、エキナカ商業施設のリニューアルを実施しました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛や出控えなどの影響により、売上高は前年同期比 0.8%減の3,075 億円となり、営業利益は前年同期比 4.8%減の264 億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、昨年 10 月にショッピング事業としては初の本格的市中展開となる「ルミネ有楽町」（東京）を開業しました。加えて、「エクセルみなみ」（茨城）や「イーサイト高崎」Ⅱ期（群馬）を開業し、さらなる競争力強化を図りました。さらに、「グランデュオ立川」（東京）や「アトレ亀戸」（東京）のリニューアルなど、既存店の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。

これに加え、前期にリニューアルした「アトレ吉祥寺」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 1.0%増の1,784 億円となり、営業利益は前年同期比 4.0%増の525 億円となりました。

④その他

ホテル業では、昨年 11 月に新たな会員組織「EASTYLE MEMBERS（イースタイル メンバーズ）」を立ち上げ、S u i c a を使用したスムーズなチェックインや会員特別プランの提供など、さらなるサービス向上を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューサンクスポイント」を通じて復興支援のための募金受付を実施したほか、各種イベントに連動したキャンペーンを実施しました。S u i c a 電子マネーについては、当社エリア内のヤマト運輸株式会社の直営店、「BOOKOFF」での決済サービスを開始したほか、「紀伊國屋書店」での取扱店舗を拡大するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約163,400 となりました。

しかしながら、システム開発関連の売上の減少に加え、東日本大震災の影響に伴うホテル業および広告代理業の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比 5.0%減の3,563 億円となり、営業利益は前年同期比 20.0%減の117 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

当期は、震災からの「創造的再生」をめざし、復興に全力を尽くすとともに、「究極の安全」、「サービス品質改革」、「収入の確保と経費構造の見直し」などの従来からの取組みについて、震災を契機に新たな視点で再構築を図っております。

鉄道事業については、本年3月のダイヤ改正において、東北新幹線に新型車両E5系を継続導入するほか、常磐線では新型特急車両の運転を開始します。また、新たに武蔵野線「吉川美南駅」を開業するとともに、横浜線や南武線などで列車増発を図るなど、「東京メグループ」の利便性の向上に取り組みます。加えて、「モバイルSuica」や「えきねっと」などのインターネット販売のさらなる強化に努めてまいります。

生活サービス事業については、本年10月に開業予定の「東京ステーションホテル」（東京）など、「東京ステーションシティ」の開発を着実に進めてまいります。また、本年3月には「ホテル アール・メッツ宇都宮」（栃木）を開業するとともに、JR南新宿ビル（仮称）や神田万世橋ビル（仮称）などの工事を引き続き推進します。さらに、本年1月に常設の地産品ショップ「のもの」を上野駅に開業するなど、「地域再発見プロジェクト」についてもさらなる充実を図ります。

Suica事業については、平成25年春の全国の10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に向けた準備を引き続き推進してまいります。

このほか、海外鉄道コンサルティング業務の展開をめざし、昨年11月に他の鉄道会社と共同で設立した日本コンサルタンツ株式会社について、本年4月の本格的な営業開始に向けた準備を進めてまいります。また、本年4月に経営権を取得する予定の東急車輛製造株式会社の鉄道車両製造事業については、「経営の第4の柱」として確立し、鉄道技術をリードする企業グループとしての飛躍をめざしてまいります。

通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成23年7月28日発表の予想から、売上高、営業利益および経常利益を上方修正しております。なお、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる影響を踏まえ、当期純利益については下方修正しております。

売上高	2兆5,260億円（計画比 1.1%増、前期比 0.4%減）
営業利益	3,470億円（計画比 13.0%増、前期比 0.6%増）
経常利益	2,570億円（計画比 20.1%増、前期比 1.0%増）
当期純利益	1,030億円（計画比 1.9%減、前期比 35.1%増）

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	120,793
受取手形及び売掛金	270,289	309,349
未収運賃	23,543	25,650
短期貸付金	11,554	98,709
分譲土地建物	1,864	1,581
たな卸資産	44,017	62,646
繰延税金資産	41,168	28,186
その他	49,259	52,270
貸倒引当金	△2,631	△2,412
流動資産合計	571,312	696,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,961,982	2,886,473
機械装置及び運搬具（純額）	636,413	613,688
土地	2,006,184	2,004,077
建設仮勘定	253,730	267,834
その他（純額）	44,974	38,926
有形固定資産合計	5,903,285	5,811,001
無形固定資産	98,064	84,399
投資その他の資産		
投資有価証券	143,042	120,924
長期貸付金	2,028	1,929
繰延税金資産	268,407	242,384
その他	57,654	45,316
貸倒引当金	△1,112	△1,122
投資その他の資産合計	470,020	409,432
固定資産合計	6,471,370	6,304,832
繰延資産	216	168
資産合計	7,042,899	7,001,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,006	52,230
短期借入金	126,584	104,315
1年内償還予定の社債	110,180	129,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	124,382	125,077
未払金	331,646	190,641
未払消費税等	9,950	5,841
未払法人税等	13,275	44,241
預り連絡運賃	17,881	16,042
前受運賃	79,566	93,418
賞与引当金	66,074	31,434
災害損失引当金	56,937	33,113
その他	256,603	267,758
流動負債合計	1,229,090	1,094,115
固定負債		
社債	1,449,845	1,539,645
長期借入金	688,799	705,873
鉄道施設購入長期未払金	924,096	871,725
繰延税金負債	3,431	2,811
退職給付引当金	658,371	649,318
その他	254,711	262,824
固定負債合計	3,979,254	4,032,198
負債合計	5,208,344	5,126,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,534,339	1,592,685
自己株式	△25,841	△25,844
株主資本合計	1,805,231	1,863,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,903	△2,992
繰延ヘッジ損益	△779	△1,219
その他の包括利益累計額合計	4,124	△4,211
少数株主持分	25,199	16,102
純資産合計	1,834,555	1,875,463
負債純資産合計	7,042,899	7,001,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	1,948,854	1,883,072
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,265,944	1,229,507
販売費及び一般管理費	339,265	331,505
営業費合計	1,605,209	1,561,012
営業利益	343,645	322,060
営業外収益		
受取利息	79	85
受取配当金	2,867	2,726
持分法による投資利益	—	304
雑収入	6,752	5,630
営業外収益合計	9,699	8,747
営業外費用		
支払利息	79,853	76,193
持分法による投資損失	1,527	—
雑支出	3,276	5,149
営業外費用合計	84,657	81,343
経常利益	268,686	249,463
特別利益		
工事負担金等受入額	18,846	30,561
その他	5,330	6,924
特別利益合計	24,176	37,486
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,507	30,474
災害損失引当金繰入額	—	12,260
その他	33,095	24,800
特別損失合計	51,603	67,535
税金等調整前四半期純利益	241,260	219,414
法人税、住民税及び事業税	87,714	73,657
法人税等調整額	14,951	43,316
法人税等合計	102,666	116,973
少数株主損益調整前四半期純利益	138,593	102,440
少数株主利益	960	729
四半期純利益	137,633	101,711

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,593	102,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,540	△7,947
繰延ヘッジ損益	△731	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△233	△462
その他の包括利益合計	△4,505	△8,336
四半期包括利益	134,088	94,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,136	93,375
少数株主に係る四半期包括利益	951	728

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,328,828	299,801	169,649	150,574	1,948,854	—	1,948,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,966	10,356	7,055	224,504	279,882	△ 279,882	—
計	1,366,795	310,157	176,704	375,079	2,228,737	△ 279,882	1,948,854
セグメント利益	249,473	27,807	50,484	14,733	342,498	1,146	343,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去748百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額398百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,272,091	297,405	171,430	142,145	1,883,072	—	1,883,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,888	10,146	7,000	214,250	268,286	△ 268,286	—
計	1,308,980	307,552	178,430	356,396	2,151,359	△ 268,286	1,883,072
セグメント利益	229,860	26,482	52,518	11,793	320,656	1,403	322,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,403百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額995百万円、セグメント間取引消去422百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2011年度 第3四半期決算について

2012年 1月 30日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位：億円)	第3四半期累計 (4月1日～12月31日)				通期 (4月1日～3月31日)			
	2010年度 実績 A	2011年度 実績 B	増減		2010年度 実績 C	2011年度 予想 D	増減	
			金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
営業収益	19,488	18,830	△ 657	96.6	25,373	25,260	△ 113	99.6
営業利益	3,436	3,220	△ 215	93.7	3,450	3,470	19	100.6
経常利益	2,686	2,494	△ 192	92.8	2,545	2,570	24	101.0
四半期(当期)純利益	1,376	1,017	△ 359	73.9	762	1,030	267	135.1

- ・ 2期ぶりの減収減益。
なお、営業収益は第3四半期決算としては過去最低。

※ 連結の範囲

連結子会社 72社 (対前年度末▲3社)、持分法適用関連会社 3社 (対前年度末±0社)

- ① **営業収益 1兆8,830億円** (対前年同期 ▲657億円/96.6%) [連単倍率 1.39]
・ 東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が減少したことなどにより減収。
- ② **営業費用 1兆5,610億円** (対前年同期 ▲441億円/97.2%)
・ 当社の物件費の減少などにより費用減。
- ③ **営業利益 3,220億円** (対前年同期 ▲215億円/93.7%) [連単倍率 1.18]
・ 営業外収益は、受取配当金の減少などにより9億円の減少。
・ 営業外費用は、支払利息の減少などにより33億円の減少。
(金融収支は、対前年同期35億円の改善。)
- ④ **経常利益 2,494億円** (対前年同期 ▲192億円/92.8%) [連単倍率 1.23]
・ 特別利益は、工事負担金等受入額の増加などにより133億円の増加。
・ 特別損失は、災害損失引当金繰入額の計上などにより159億円の増加。
・ 法人税等調整額は、法人税率変更による影響などにより283億円の増加。
- ⑤ **四半期純利益 1,017億円** (対前年同期 ▲359億円/73.9%) [連単倍率 1.35]

単体決算の概要

運輸収入は東日本大震災の影響を受けたことなどにより、2期ぶりの減収となった。その結果、営業収益は3期連続の減収。営業費用は人件費、物件費の減などにより減少したものの営業収益の落ち込みをカバーしきれず、営業利益、経常利益は2期ぶりの減益。加えて、災害損失引当金繰入額を特別損失に計上したことや、法人税率変更による繰延税金資産の取崩しの影響などにより、四半期純利益は過去最大の減益。
なお、営業収益、運輸収入、四半期純利益は第3四半期決算としては過去最低。

(2) セグメントの状況

- ① **運輸業** 減収減益 (当社※、ジェイアールバス関東(株)、東京モトル(株)など)
・東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅に減少したことなどにより減収減益。
売上高 1兆3,089億円 (対前年同期 ▲578億円 / 95.8%)
営業利益 2,298億円 (対前年同期 ▲196億円 / 92.1%)
- ② **駅スペース活用事業** 減収減益 (株JR東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ※など)
・「エキュート品川サウス」や「エキュート赤羽」の全面開業により増収となったものの、東日本大震災後の消費自粛や出控え等による減収などにより減収減益。
売上高 3,075億円 (対前年同期 ▲26億円 / 99.2%)
営業利益 264億円 (対前年同期 ▲13億円 / 95.2%)
- ③ **ショッピング・オフィス事業** 増収増益 (株ルミネ※、(株)ジェイアール東日本都市開発※、(株)アトレ※など)
・「ルミネ有楽町」の新規開業や、前期の「アトレ吉祥寺」のリニューアルに伴う増収効果などにより増収増益。
売上高 1,784億円 (対前年同期 +17億円 / 101.0%)
営業利益 525億円 (対前年同期 +20億円 / 104.0%)
- ④ **その他** 減収減益 (株)ジェイアール東日本企画、(株)ジェイアール東日本情報システム、(株)ビューカードなど)
・(株)ジェイアール東日本情報システムのシステム開発関連の売上減に加え、東日本大震災後の自粛ムード等の影響を受け、ホテル業や広告代理業の売上が低調だったことなどにより減収減益。
売上高 3,563億円 (対前年同期 ▲186億円 / 95.0%)
営業利益 117億円 (対前年同期 ▲29億円 / 80.0%)

(注) ※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

(3) 財政状態

- ① **資産の部 7兆17億円** (対前年度末 ▲411億円 / 99.4%) [連単倍率 1.07]
・流動資産は、短期貸付金の増加などにより1,254億円の増加。
・固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗などにより1,665億円の減少。
- ② **負債の部 5兆1,263億円** (対前年度末 ▲820億円 / 98.4%) [連単倍率 1.04]
・流動負債は、未払金の減少などにより1,349億円の減少。
・固定負債は、社債の増加などにより529億円の増加。
・長期債務残高は、3兆4,739億円 (対前年度末+519億円)。
- ③ **純資産の部 1兆8,754億円** (対前年度末 +409億円 / 102.2%) [連単倍率 1.17]
・株主資本は、利益剰余金の増加などにより583億円の増加。
・その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の減少などにより83億円の減少。

(4) 2011 年度通期の連結業績予想〔減収増益〕

① **営業収益 2兆5,260億円** (対前年度 ▲113億円／99.6%)

・ 駅スペース活用事業およびショッピング・オフィス事業で増収を見込むものの、運輸業およびその他の事業で減収を見込み、営業収益は減少。

② **営業利益 3,470億円** (対前年度 +19億円／100.6%)

・ 営業利益は、人件費の減少などにより増加。

③ **経常利益 2,570億円** (対前年度 +24億円／101.0%)

・ 営業利益が増加することなどにより、経常利益は増加。

④ **当期純利益 1,030億円** (対前年度 +267億円／135.1%)

・ 前年度に計上した災害損失引当金繰入額等の反動減を見込み、当期純利益は増加。

※ 2011年7月28日発表の業績予想から、営業収益、営業利益、経常利益を上方修正、当期純利益は下方修正しております。

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2010年度 第3四半期 累計期間 〔2010.4.1～ 2010.12.31〕 A	2011年度 第3四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.12.31〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	19,488	18,830	△ 657	96.6	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.38																														
営 業 費 用	16,052	15,610	△ 441	97.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営業収益の内訳</th> <th>2010年度 第3四半期 累計期間</th> <th>2011年度 第3四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>13,288</td> <td>12,720</td> <td>△ 567</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>駅スペース活用事業</td> <td>2,998</td> <td>2,974</td> <td>△ 23</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>ショッピング・オフィス事業</td> <td>1,696</td> <td>1,714</td> <td>17</td> <td>101.0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,505</td> <td>1,421</td> <td>△ 84</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,488</td> <td>18,830</td> <td>△ 657</td> <td>96.6</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益の内訳	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	増 減	比 率	運 輸 業	13,288	12,720	△ 567	95.7	駅スペース活用事業	2,998	2,974	△ 23	99.2	ショッピング・オフィス事業	1,696	1,714	17	101.0	そ の 他	1,505	1,421	△ 84	94.4	合 計	19,488	18,830	△ 657	96.6
営業収益の内訳	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	増 減	比 率																															
運 輸 業	13,288	12,720	△ 567	95.7																															
駅スペース活用事業	2,998	2,974	△ 23	99.2																															
ショッピング・オフィス事業	1,696	1,714	17	101.0																															
そ の 他	1,505	1,421	△ 84	94.4																															
合 計	19,488	18,830	△ 657	96.6																															
営 業 利 益	3,436	3,220	△ 215	93.7	連単倍率 1.18 (前年同期) 1.18																														
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	96 (-)	87 (3)	△ 9 (3)	90.2 (-)																															
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	846 (15)	813 (-)	△ 33 (△ 15)	96.1 (-)																															
経 常 利 益	2,686	2,494	△ 192	92.8	連単倍率 1.23 (前年同期) 1.20																														
特 別 利 益	241	374	133	155.1	工事負担金等受入額 +117 固定資産売却益 △21																														
特 別 損 失	516	675	159	130.9	災害損失引当金繰入額 +122 工事負担金等圧縮額 +119																														
税金等調整前四半期純利益	2,412	2,194	△ 218	90.9																															
法人税、住民税及び事業税	877	736	△ 140	84.0																															
法人税等調整額	149	433	283	289.7	法人税率変更による影響 +294																														
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	1,024	△ 361	73.9																															
少 数 株 主 利 益	9	7	△ 2	76.0																															
四 半 期 純 利 益	1,376	1,017	△ 359	73.9	連単倍率 1.35 (前年同期) 1.12																														

(参考) 四半期包括利益 2010年度第3四半期 1,340億円 2011年度第3四半期 941億円 (対前年同期 △399億円/70.2%)

3. セグメント情報

(単位：億円)

		2010年度 第3四半期 累計期間 (2010.4.1~ 2010.12.31) A	2011年度 第3四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.12.31) B	増 減		
				金 額	%	業績 動向
				B - A	B/A×100	
運 輸 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	13,288	12,720	△ 567	95.7	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	368	△ 10	97.2	
	計	13,667	13,089	△ 578	95.8	減収
	営 業 費 用	11,173	10,791	△ 382	96.6	
	営 業 利 益	2,494	2,298	△ 196	92.1	減益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	18.3%	17.6%	△ 0.7%	—	
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	2,998	2,974	△ 23	99.2	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	101	△ 2	98.0	
	計	3,101	3,075	△ 26	99.2	減収
	営 業 費 用	2,823	2,810	△ 12	99.5	
	営 業 利 益	278	264	△ 13	95.2	減益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	9.0%	8.6%	△ 0.4%	—	
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	1,696	1,714	17	101.0	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	70	△ 0	99.2	
	計	1,767	1,784	17	101.0	増収
	営 業 費 用	1,262	1,259	△ 3	99.8	
	営 業 利 益	504	525	20	104.0	増益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	28.6%	29.4%	0.9%	—	
そ の 他	売 上 高					
	外部顧客への売上高	1,505	1,421	△ 84	94.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,245	2,142	△ 102	95.4	
	計	3,750	3,563	△ 186	95.0	減収
	営 業 費 用	3,603	3,446	△ 157	95.6	
	営 業 利 益	147	117	△ 29	80.0	減益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	3.9%	3.3%	△ 0.6%	—	
合 計	売 上 高					
	外部顧客への売上高	19,488	18,830	△ 657	96.6	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,798	2,682	△ 115	95.9	
	計	22,287	21,513	△ 773	96.5	
	営 業 費 用	18,862	18,307	△ 555	97.1	
	営 業 利 益	3,424	3,206	△ 218	93.6	
	営業利益率 (営業利益/売上高)	15.4%	14.9%	△ 0.5%	—	
調 整 額	売 上 高					
	外部顧客への売上高	—	—	—	—	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	△ 2,798	△ 2,682	115	95.9	
	計	△ 2,798	△ 2,682	115	95.9	
	営 業 費 用	△ 2,810	△ 2,696	113	96.0	
	営 業 利 益	11	14	2	122.4	
連 結	売 上 高					
	外部顧客への売上高	19,488	18,830	△ 657	96.6	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
	計	19,488	18,830	△ 657	96.6	減収
	営 業 費 用	16,052	15,610	△ 441	97.2	
	営 業 利 益	3,436	3,220	△ 215	93.7	減益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	17.6%	17.1%	△ 0.5%	—	

4. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2010年度 期 末 〔2011.3.31〕 A	2011年度 第3四半期末 〔2011.12.31〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	5,713	6,967	1,254	122.0	
固 定 資 産	64,713	63,048	△ 1,665	97.4	
有 形 固 定 資 産	59,032	58,110	△ 922	98.4	
無 形 固 定 資 産	980	843	△ 136	86.1	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,700	4,094	△ 605	87.1	
繰 延 資 産	2	1	△ 0	77.8	
資 産 合 計	70,428	70,017	△ 411	99.4	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07
流 動 負 債	12,290	10,941	△ 1,349	89.0	未払金 △1,410
固 定 負 債	39,792	40,321	529	101.3	
負 債 合 計	52,083	51,263	△ 820	98.4	連単倍率 1.04 (前年度末) 1.04
株 主 資 本	18,052	18,635	583	103.2	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	967	967	—	100.0	
利 益 剰 余 金	15,343	15,926	583	103.8	四半期純利益 +1,017、配当 △435
自 己 株 式	△ 258	△ 258	△ 0	100.0	
その他の包括利益累計額	41	△ 42	△ 83	—	
その他有価証券評価差額金	49	△ 29	△ 78	—	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7	△ 12	△ 4	156.4	
少 数 株 主 持 分	251	161	△ 90	63.9	
純 資 産 合 計	18,345	18,754	409	102.2	連単倍率 1.17 (前年度末) 1.16
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,428	70,017	△ 411	99.4	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

5. 連結長期債務の推移

(単位：億円)

	2010年度 期 末 A	2011年度 第3四半期末 B	増 減		平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債	15,600	16,696	1,096	107.0	1.94%
(うち1年内)	(1,101)	(1,299)	(198)	(118.0)	
長 期 借 入 金	8,135	8,075	△ 59	99.3	1.68%
(うち1年内)	(1,247)	(1,016)	(△ 230)	(81.5)	
小 計	23,735	24,771	1,036	104.4	1.86%
鉄道施設購入長期未払金	10,484	9,968	△ 516	95.1	5.43%
(うち1年内)	(1,243)	(1,250)	(6)	(100.6)	
合 計	34,220	34,739	519	101.5	2.88%

6. 連結主要諸元

	単 位	2010年度 第3四半期 A	2010年度 期 末 B	2011年度 第3四半期 C	増 減	
					対前年同期 C - A	対前年度末 C - B
総資産営業利益率(ROA)	%	4.9	4.9	4.6	△ 0.3	
自己資本当期純利益率(ROE)	%	7.5	4.2	5.5	△ 2.0	
自己資本比率	%	26.7	25.7	26.6	△ 0.2	0.9
自己資本	億円	18,701	18,093	18,593	△ 108	500
長期債務残高	億円	34,729	34,220	34,739	10	519
平均金利	%	3.04	2.99	2.88	△ 0.15	△ 0.11
金融収支	億円	△ 769	△ 1,023	△ 733	35	
1株当たり四半期(当期)純利益	円	347.94	192.69	257.13	△ 90.81	
設備投資額	億円	2,294	4,258	1,934	△ 360	
運輸業	億円	1,701	3,347	1,419	△ 282	
非運輸業	億円	593	910	515	△ 78	

7. 2011年度通期の連結業績予想

(単位：億円)

	2010年度 実 績 (2010.4.1~ 2011.3.31) A	2011年度 7月公表時予想 (2011.4.1~ 2012.3.31) B	2011年度 今回予想 (2011.4.1~ 2012.3.31) C	増 減			
				対7月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	% C/B×100	金額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	25,373	24,990	25,260	270	101.1	△ 113	99.6
運輸業	17,219	16,860	17,020	160	100.9	△ 199	98.8
駅スペース活用事業	3,858	3,930	3,960	30	100.8	101	102.6
ショッピング・オフィス事業	2,232	2,260	2,290	30	101.3	57	102.6
その他	2,062	1,940	1,990	50	102.6	△ 72	96.5
営 業 利 益	3,450	3,070	3,470	400	113.0	19	100.6
運輸業	2,271	2,040	2,350	310	115.2	78	103.5
駅スペース活用事業	313	330	330	—	100.0	16	105.2
ショッピング・オフィス事業	642	610	650	40	106.6	7	101.2
その他	230	100	150	50	150.0	△ 80	65.0
調整額	△ 7	△ 10	△ 10	—	100.0	△ 2	136.1
経 常 利 益	2,545	2,140	2,570	430	120.1	24	101.0
当 期 純 利 益	762	1,050	1,030	△ 20	98.1	267	135.1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 260円38銭

8. 2011年度通期の連結設備投資計画

(単位：億円)

	2010年度 実 績 A	2011年度 7月公表時計画 B	2011年度 今回計画 C	増 減				
				対7月公表時計画		対前年度実績		
				金額 C-B	% C/B×100	金額 C-A	% C/A×100	
設備投資	運輸業	3,347	2,630	2,630	—	100.0	△ 717	78.6
	非運輸業	910	1,030	1,030	—	100.0	119	113.1
	合計	4,258	3,660	3,660	—	100.0	△ 598	85.9

9. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2010年度 第3四半期 累計期間 〔2010.4.1～ 2010.12.31〕 A	2011年度 第3四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.12.31〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	14,109	13,548	△ 561	96.0																															
運 輸 収 入	12,454	11,925	△ 529	95.8	定期収入 △79 (97.9%) 〈新幹線 △4 (97.1%) 在来線 △74 (97.9%)〉 定期外収入 △449 (94.8%) 〈新幹線 △116 (96.4%) 在来線 △333 (94.0%)〉																														
運 輸 附 帯 収 入	592	581	△ 11	98.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運輸附帯収入の内訳</th> <th>2010年度 第3四半期 累計期間</th> <th>2011年度 第3四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広 告 料</td> <td>224</td> <td>214</td> <td>△ 9</td> <td>95.6</td> </tr> <tr> <td>構 内 営 業 料</td> <td>205</td> <td>203</td> <td>△ 1</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 等 貸 付 料</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>△ 0</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>101.5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>592</td> <td>581</td> <td>△ 11</td> <td>98.1</td> </tr> </tbody> </table>	運輸附帯収入の内訳	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	増 減	比 率	広 告 料	224	214	△ 9	95.6	構 内 営 業 料	205	203	△ 1	99.4	土 地 建 物 等 貸 付 料	157	157	△ 0	99.8	そ の 他	5	5	0	101.5	合 計	592	581	△ 11	98.1
運輸附帯収入の内訳	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	増 減	比 率																															
広 告 料	224	214	△ 9	95.6																															
構 内 営 業 料	205	203	△ 1	99.4																															
土 地 建 物 等 貸 付 料	157	157	△ 0	99.8																															
そ の 他	5	5	0	101.5																															
合 計	592	581	△ 11	98.1																															
運 輸 雑 収	577	552	△ 24	95.7																															
関 連 事 業 収 入	485	488	3	100.7																															
営 業 費	11,193	10,821	△ 371	96.7																															
人 件 費	3,574	3,433	△ 140	96.1																															
物 件 費	4,287	4,031	△ 255	94.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件費の内訳</th> <th>2010年度 第3四半期 累計期間</th> <th>2011年度 第3四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 力 費</td> <td>451</td> <td>408</td> <td>△ 43</td> <td>90.4</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>1,422</td> <td>1,314</td> <td>△ 108</td> <td>92.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,412</td> <td>2,308</td> <td>△ 104</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,287</td> <td>4,031</td> <td>△ 255</td> <td>94.0</td> </tr> </tbody> </table>	物件費の内訳	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	増 減	比 率	動 力 費	451	408	△ 43	90.4	修 繕 費	1,422	1,314	△ 108	92.4	そ の 他	2,412	2,308	△ 104	95.7	合 計	4,287	4,031	△ 255	94.0					
物件費の内訳	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	増 減	比 率																															
動 力 費	451	408	△ 43	90.4																															
修 繕 費	1,422	1,314	△ 108	92.4																															
そ の 他	2,412	2,308	△ 104	95.7																															
合 計	4,287	4,031	△ 255	94.0																															
機 構 借 損 料 等	575	622	47	108.2																															
租 税 公 課	642	637	△ 5	99.2																															
減 価 償 却 費	2,114	2,096	△ 17	99.2																															
営 業 利 益	2,916	2,726	△ 189	93.5																															
営 業 外 収 益	144	117	△ 27	81.2	受取配当金 △9																														
営 業 外 費 用	830	813	△ 16	98.0																															
経 常 利 益	2,230	2,030	△ 200	91.0																															
特 別 利 益	227	322	94	141.8	工事負担金等受入額 +117、固定資産売却益 △22																														
特 別 損 失	373	641	268	171.7	災害損失引当金繰入額 +122 工事負担金等圧縮額 +119																														
税引前四半期純利益	2,084	1,710	△ 373	82.1																															
法人税、住民税及び事業税	694	554	△ 140	79.8																															
法 人 税 等 調 整 額	156	405	248	258.8	法人税率変更による影響 +275																														
四 半 期 純 利 益	1,233	751	△ 482	60.9																															

10. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2010年度 第3四半期 累計期間 (2010.4.1~ 2010.12.31) A	2011年度 第3四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.12.31) B	増減		2010年度 第3四半期 累計期間 (2010.4.1~ 2010.12.31) C	2011年度 第3四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.12.31) D	増減	
				輸送量 B - A	% B/A×100			金額 D - C	% D/C×100
新 幹 線	定期	1,264	1,234	△ 29	97.7	172	167	△ 4	97.1
	定期外	12,719	12,603	△ 115	99.1	3,193	3,077	△ 116	96.4
	計	13,983	13,837	△ 145	99.0	3,365	3,244	△ 121	96.4
在 来 線	定期	55,140	54,372	△ 767	98.6	3,554	3,480	△ 74	97.9
	定期外	27,811	26,363	△ 1,448	94.8	5,533	5,200	△ 333	94.0
	計	82,952	80,736	△ 2,216	97.3	9,088	8,680	△ 407	95.5
新 在 計	定期	56,404	55,607	△ 797	98.6	3,727	3,648	△ 79	97.9
	定期外	40,530	38,966	△ 1,564	96.1	8,726	8,277	△ 449	94.8
	計	96,935	94,573	△ 2,361	97.6	12,454	11,925	△ 528	95.8

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	52,534	51,951	△ 582	98.9	3,402	3,339	△ 63	98.1
	定期外	25,460	24,422	△ 1,037	95.9	5,077	4,822	△ 254	95.0
	計	77,994	76,374	△ 1,619	97.9	8,479	8,161	△ 318	96.2
そ の 他	定期	2,606	2,420	△ 185	92.9	152	140	△ 11	92.5
	定期外	2,351	1,940	△ 410	82.5	456	377	△ 78	82.8
	計	4,957	4,361	△ 596	88.0	608	518	△ 89	85.3

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

11. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2010年度 期 末 (2011.3.31) A	2011年度 第3四半期末 (2011.12.31) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	4,149	5,159	1,009	124.3	
固 定 資 産	61,603	60,033	△ 1,569	97.5	
鉄道事業等固定資産	52,462	51,471	△ 991	98.1	減価償却 △2,114
建設仮勘定	2,500	2,630	130	105.2	
投資その他の資産	6,640	5,931	△ 708	89.3	
資 産 合 計	65,752	65,192	△ 559	99.1	
流 動 負 債	11,721	10,322	△ 1,399	88.1	
1年内償還社債および 1年内返済長期借入金	2,336	2,309	△ 26	98.8	未払金 △1,569
1年内鉄道施設購入 長期未払	1,238	1,245	7	100.6	
そ の 他	8,147	6,768	△ 1,379	83.1	
固 定 負 債	38,235	38,836	600	101.6	
社債・長期借入金	21,705	22,878	1,173	105.4	
鉄道施設購入長期未払金	9,187	8,669	△ 518	94.4	
退職給付引当金	6,187	6,083	△ 104	98.3	
そ の 他	1,154	1,203	49	104.3	
負 債 合 計	49,957	49,159	△ 798	98.4	
株 主 資 本	15,762	16,078	316	102.0	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	四半期純利益 +751、配当 △435
資 本 剰 余 金	966	966	—	100.0	
資 本 準 備 金	966	966	—	100.0	
その他資本剰余金	0	0	—	100.0	
利 益 剰 余 金	13,045	13,361	316	102.4	
利 益 準 備 金	221	221	—	100.0	
その他利益剰余金	12,823	13,139	316	102.5	
自 己 株 式	△ 249	△ 249	△ 0	100.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	33	△ 44	△ 77	—	
その他有価証券評価差額金	42	△ 35	△ 78	—	
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 9	0	92.5	
純 資 産 合 計	15,795	16,033	238	101.5	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,752	65,192	△ 559	99.1	

12. 単体長期債務の推移

(単位：億円)

	2010年度 期 末 A	2011年度 第3四半期末 B	増 減		会社発足以降の 返済累計額	平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100		
社 債	15,596	16,697	1,100	107.1	△ 12,021	1.94%
長 期 借 入 金	8,444	8,491	47	100.6	4,223	1.64%
小 計	24,041	25,189	1,147	104.8	△ 7,798	1.84%
鉄道施設購入長期未払金	10,426	9,915	△ 511	95.1	△ 21,154	5.45%
合 計	34,467	35,104	636	101.8	△ 28,952	2.86%

13. 単体主要諸元

	単 位	2010年度 第3四半期 A	2010年度 期 末 B	2011年度 第3四半期 C	増 減	
					対前年同期 C-A	対前年度末 C-B
自己資本比率	%	25.1	24.0	24.6	△ 0.5	0.6
長期債務残高	億円	34,967	34,467	35,104	137	636
平均金利	%	3.01	2.97	2.86	△ 0.16	△ 0.11
1株当たり四半期(当期)純利益	円	311.72	150.21	189.89	△ 121.83	
従業員数(注)	人	52,578	51,985	52,591	13	606

(注) 就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

14. 2011年度通期の単体業績予想

(単位：億円)

	2010年度 実 績 (2010.4.1~ 2011.3.31) A	2011年度 7月公表時予想 (2011.4.1~ 2012.3.31) B	2011年度 今回予想 (2011.4.1~ 2012.3.31) C	増 減			
				対7月公表時予想		対前年度実績	
				金 額 C-B	% C/B×100	金 額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	18,302	17,970	18,120	150	100.8	△ 182	99.0
運 輸 収 入	16,092	15,790	15,920	130	100.8	△ 172	98.9
そ の 他 の 収 入	2,210	2,180	2,200	20	100.9	△ 10	99.5
営 業 費 用	15,492	15,360	15,210	△ 150	99.0	△ 282	98.2
人 件 費	4,795	4,640	4,640	—	100.0	△ 155	96.8
物 件 費	6,211	6,060	6,020	△ 40	99.3	△ 191	96.9
動 力 費	610	610	600	△ 10	98.4	△ 10	98.3
修 繕 費	2,143	2,070	2,090	20	101.0	△ 53	97.5
そ の 他	3,457	3,380	3,330	△ 50	98.5	△ 127	96.3
機 構 借 損 料 等	785	840	840	—	100.0	54	106.9
租 税 公 課	811	840	820	△ 20	97.6	8	101.1
減 価 償 却 費	2,888	2,980	2,890	△ 90	97.0	1	100.1
営 業 利 益	2,810	2,610	2,910	300	111.5	99	103.5
営 業 外 損 益	△ 860	△ 890	△ 860	30	96.6	0	100.0
経 常 利 益	1,950	1,720	2,050	330	119.2	99	105.1
特 別 損 益	△ 895	△ 200	△ 250	△ 50	125.0	645	27.9
税 引 前 当 期 純 利 益	1,054	1,520	1,800	280	118.4	745	170.7
法 人 税 等	459	640	1,010	370	157.8	550	219.6
当 期 純 利 益	594	880	790	△ 90	89.8	195	132.9

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円65銭

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。